

川島町地域防災計画目次

第1編 総 則

第1章 計画の策定方針		
第1節 計画の目的		1-1
第2節 計画の構成		1-1
第3節 計画の運用	第1 計画の修正	1-2
	第2 他計画との関係	1-2
	第3 計画の習熟及び周知徹底	1-2
第2章 防災関係機関の役割		
第1節 川島町防災会議		1-3
第2節 防災関係機関の業務大綱	第1 川島町	1-5
	第2 消防機関	1-5
	第3 指定地方行政機関	1-6
	第4 県の機関	1-7
	第5 警察の機関	1-8
	第6 陸上自衛隊	1-9
	第7 指定公共機関	1-9
	第8 指定地方公共機関	1-10
	第9 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者	1-10
第3章 町民、自主防災組織及び事業所の役割		
第1節 町民の果たす役割	第1 平常時から実施する事項	1-12
	第2 災害発生時に実施すべき事項	1-12
第2節 自主防災組織の果たす役割	第1 平常時から実施する事項	1-13
	第2 災害発生時に実施すべき事項	1-13
第3節 事業所の果たす役割	第1 平常時から実施する事項	1-14
	第2 災害発生時に実施すべき事項	1-14
第4章 川島町の防災環境		
第1節 川島町の概況	第1 自然的条件	1-15
第2節 災害履歴	第1 地震災害	1-16
	第2 風水害	1-17

第2編 震災対策計画

第1章 総 則		
第1節 震災対策計画の方針	第1 地震被害想定	2-1
	第2 震災対策の基本的な考え方	2-3
第2章 震災予防計画		
第1節 防災組織整備計画	第1 防災関係機関	2-5
	第2 公共的団体等との協力体制の確立	2-5
	第3 自主防災組織の整備	2-6
	第4 事業所等の防災組織の整備	2-6
	第5 ボランティアの活動環境の整備	2-7
	第6 業務継続計画の策定	2-8
第2節 防災教育・知識普及計画	第1 防災教育の推進	2-9
	第2 防災知識の普及	2-10
第3節 防災訓練計画	第1 訓練の種別	2-12
	第2 訓練別の実施計画	2-12
	第3 訓練の検証	2-13
第4節 災害情報体制の整備計画	第1 情報収集伝達体制の整備	2-14
	第2 情報通信施設の整備	2-15
	第3 情報通信設備の安全対策	2-15
第5節 地震火災予防計画	第1 実施計画	2-17
	第2 消防力の強化	2-18
第6節 防災まちづくり計画	第1 防災拠点施設の整備	2-20
	第2 道路・橋りょうの整備	2-20
	第3 オープンスペースの確保	2-20
	第4 緊急輸送ネットワークの整備	2-21
	第5 建築物等の耐震及び不燃化	2-21
	第6 ライフライン施設の安全化	2-22
	第7 地盤沈下対策	2-22
	第8 液状化対策	2-22
	第9 危険物対策	2-23
第7節 避難予防計画	第1 避難計画の策定	2-24
	第2 避難場所及び避難路の確保	2-25
	第3 他都道府県からの避難者の受入れ	2-26
第8節 応急住宅対策計画	第1 応急仮設住宅の用地確保	2-27
	第2 応急措置等の指導、相談	2-27
第9節 救急救助・医療救護整備計画	第1 救急救助	2-28
	第2 医療救護	2-28
	第3 医療救護資機材・医薬品の供給体制の整備	2-30
第10節 物資及び資機材等の備蓄計画	第1 食料の供給体制の整備	2-31
	第2 生活必需品の供給体制の整備	2-32
	第3 給水体制の整備	2-33
	第4 防災用資機材等の備蓄	2-34
	第5 石油類燃料の調達・確保	2-34
	第6 災害備蓄庫等の整備	2-34
第11節 災害時要援護者安全確保体制整備計画	第1 社会福祉施設等入所者の対策	2-35
	第2 在宅の災害時要援護者の対策	2-36
	第3 外国人への対策	2-37
第12節 文教対策計画	第1 学校の災害対策	2-38

	第2 文化財の災害予防対策	2-38
第13節 帰宅困難者対策計画	第1 帰宅困難者の定義	2-39
	第2 帰宅困難者の把握	2-39
	第3 帰宅困難者発生に伴う影響	2-39
	第4 帰宅困難者等への啓発等	2-39
	第5 帰宅困難者支援	2-40
第14節 遺体の埋・火葬対策計画	第1 事前対策	2-41
第15節 防疫対策計画	第1 防疫活動組織の整備	2-41
	第2 防疫用資機材の備蓄及び調達	2-41
第16節 調査研究	第1 基礎的調査研究	2-42
	第2 震災対策に関する調査研究	2-42
第3章 震災応急対策計画		
第1節 配備・動員計画	第1 配備・動員体制	2-43
	第2 災害対策本部の設置及び閉鎖	2-45
	第3 災害対策本部の機構・組織	2-46
第2節 応急活動計画	第1 職員の初動活動	2-55
	第2 応急対策の流れ	2-56
	第3 防災関係機関の活動体制	2-58
	第4 町民及び民間団体の協力体制	2-59
	第5 災害応急対策責任者の事前措置及び応急措置	2-60
第3節 相互応援協力計画	第1 埼玉県への応援要請	2-63
	第2 他市町村等との相互応援協力	2-64
	第3 防災関係機関等との相互協力	2-64
第4節 広域応援受入計画	第1 国からの応援受入	2-65
	第2 地方公共団体からの応援受入	2-65
	第3 ボランティアの応援受入	2-66
	第4 公共的団体からの応援受入	2-67
第5節 自衛隊災害派遣要請計画	第1 自衛隊への災害派遣要請	2-68
	第2 災害派遣に対する処置	2-70
第6節 災害救助法の適用	第1 災害救助法の概要	2-72
	第2 災害救助法の適用及び実施	2-73
	第3 災害救助法が適用されない場合の措置	2-75
第7節 災害情報通信計画	第1 情報連絡系統	2-76
	第2 情報通信手段	2-77
	第3 地震情報の収集伝達体制	2-78
	第4 初動期の情報収集	2-80
	第5 被害情報の収集・伝達	2-80
	第6 安否情報の収集・提供	2-83
第8節 広報広聴活動計画	第1 災害情報の収集要領	2-85
	第2 町民への広報活動	2-85
	第3 災害時要援護者への広報活動	2-86
	第4 帰宅困難者への広報	2-87
	第5 その他災害広報活動	2-87
	第6 町民への各種相談窓口	2-88
	第7 広聴活動	2-89
第9節 避難計画	第1 避難の勧告及び指示	2-90
	第2 避難所の開設・運営	2-93
第10節 救急救助・医療救護計画	第1 救急救助	2-97
	第2 傷病者搬送	2-97

	第3 医療・助産	2-98
	第4 保健衛生	2-99
第11節 食料供給計画	第1 基本事項	2-100
	第2 食料の調達	2-100
	第3 炊き出しの実施	2-101
第12節 衣料、生活必需品等の供給計画	第1 基本事項	2-103
	第2 必要物資の備蓄調達	2-104
第13節 給水計画	第1 基本事項	2-105
	第2 給水施設の応急対策	2-106
第14節 帰宅困難者支援計画	第1 帰宅困難者への情報提供	2-107
	第2 一時滞在施設の確保	2-107
	第3 企業・学校等における帰宅困難者対策	2-107
	第4 帰宅支援	2-108
第15節 住宅・公共施設応急対策計画	第1 応急住宅対策基本事項	2-109
	第2 応急仮設住宅の設置	2-109
	第3 既存住宅の利用	2-110
	第4 住宅の応急修理	2-110
	第5 被災建築物応急危険度判定等の実施	2-111
	第6 公共施設等の応急対策	2-111
第16節 環境衛生整備計画	第1 一般廃棄物処理	2-113
	第2 災害廃棄物処理	2-114
	第3 防疫活動	2-115
	第4 食品衛生対策	2-116
	第5 動物愛護	2-116
第17節 遺体の捜索、処理及び埋・火葬計画	第1 基本事項	2-118
	第2 遺体の捜索	2-118
	第3 遺体の処理	2-118
	第4 遺体の埋・火葬	2-119
第18節 障害物除去計画	第1 住宅関係障害物の除去	2-121
	第2 道路等の障害物の除去	2-122
第19節 輸送計画	第1 基本事項	2-123
	第2 輸送路の確保	2-123
	第3 輸送車両・燃料の確保	2-124
	第4 航空機による輸送	2-125
	第5 災害救助法が適用された場合の費用等	2-125
第20節 労務供給計画	第1 基本事項	2-126
	第2 実施方法	2-126
第21節 警備・交通対策計画	第1 警備対策	2-127
	第2 交通施設応急対策	2-127
	第3 交通規制	2-127
	第4 一般交通の確保	2-128
第22節 文教・保育対策計画	第1 応急教育	2-129
	第2 応急保育	2-131
	第3 社会教育施設対策	2-133
	第4 放課後児童クラブの措置	2-133
	第5 文化財の応急措置	2-133
第23節 災害時要援護者等の安全確保対策計画	第1 社会福祉施設入所者等の安全確保対策	2-134
	第2 在宅災害時要援護者の安全確保対策	2-134
	第3 避難所における災害時要援護者への配慮	2-135

	第4 外国人の安全確保対策	2-135
第24節 消防計画	第1 配備体制	2-137
	第2 消防活動	2-137
第25節 電力施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	2-140
	第2 応急復旧対策	2-141
	第3 災害時の広報	2-142
第26節 電気通信施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	2-143
	第2 応急措置	2-143
	第3 応急復旧対策	2-143
	第4 災害時の広報	2-143
第27節 ガス施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	2-145
	第2 災害時の初動措置	2-145
	第3 応急復旧対策	2-146
	第4 災害時の広報	2-146
	第5 供給開始時の事故防止措置	2-146
	第6 緊急連絡先	2-147
	第7 LPガス	2-147
第28節 下水道施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	2-148
	第2 緊急点検	2-148
	第3 緊急措置	2-148
	第4 応急復旧対策	2-148
	第5 災害時の広報	2-148
第4章 震災復旧計画		
第1節 災害復旧計画	第1 災害復旧事業の種類	2-149
	第2 復旧事業の方針	2-149
	第3 災害復旧事業に伴う財政援助措置	2-149
	第4 災害復旧事業の実施	2-150
第2節 災害復興計画	第1 震災復興対策本部の設置	2-151
	第2 震災復興計画の策定	2-151
第3節 民生安定化計画	第1 り災証明書の発行	2-152
	第2 被災者の生活支援	2-155
	第3 中小企業等への支援	2-161
第4節 義援金品の受入・配分計画	第1 受付窓口の開設	2-165
	第2 受付・募集	2-165
第5章 東海地震警戒宣言に伴う対応措置計画		
第1節 計画の位置づけ	第1 策定の趣旨	2-166
	第2 基本的な考え方	2-166
	第3 前提条件	2-166
第2節 事前の備え	第1 広報及び防災教育	2-168
	第2 事業所等に対する指導	2-168
第3節 東海地震注意情報発表から警戒宣言発令までの対応措置	第1 東海地震注意情報の伝達	2-170
	第2 活動体制	2-170
第4節 警戒宣言に伴う措置	第1 警戒宣言、大規模地震関連情報の伝達、広報	2-172
	第2 活動体制	2-173
	第3 警戒宣言時の広報	2-173
	第4 防災関係機関の広報	2-173
第5節 消防・危険物・警備・交通対策計画	第1 消防対策	2-174
	第2 危険物対策	2-174
	第3 警備・交通対策	2-174

第6節 施設対策計画	第1 学校教育施設の措置	2-175
	第2 医療施設の措置	2-176
	第3 社会福祉施設の措置	2-176
	第4 上水道施設の措置	2-177
第7節 生活物資対策計画	第1 備蓄物資	2-178
	第2 買占め、売り惜しみ防止の呼びかけ	2-178
	第3 輸送車両等の確保	2-178
第8節 町民、自主防災組織及び事業所等のとるべき措置	第1 町民のとるべき措置	2-179
	第2 自主防災組織のとるべき措置	2-180
	第3 事業所等のとるべき措置	2-180

第3編 風水害対策計画

第1章 総 則		
第1節 風水害対策計画の方針	第1 風水害の被害想定	3-1
	第2 風水害対策の基本的な考え方	3-3
第2章 風水害予防計画		
第1節 防災組織整備計画	第1 防災関係機関	3-5
	第2 公共的団体等との協力体制の確立	3-5
	第3 自主防災組織の整備	3-6
	第4 事業所等の防災組織の整備	3-6
	第5 ボランティアの活動環境の整備	3-7
	第6 業務継続計画の策定	3-8
第2節 防災教育・知識普及計画	第1 防災教育の推進	3-9
	第2 防災知識の普及	3-10
第3節 防災訓練計画	第1 訓練の種別	3-11
	第2 訓練別の実施計画	3-11
	第3 訓練の検証	3-12
第4節 災害情報収集・伝達体制の整備計画	第1 情報収集伝達体制の整備	3-13
	第2 情報通信施設の整備	3-14
	第3 情報通信設備の安全対策	3-14
第5節 水害予防計画	第1 水害予防	3-16
第6節 防災まちづくり計画	第1 防災拠点施設の整備	3-17
	第2 道路及び橋りょうの安全化	3-17
	第3 オープンスペースの確保	3-17
	第4 緊急輸送ネットワークの整備	3-17
	第5 建築物等の安全化	3-18
	第6 ライフライン施設の安全化	3-19
	第7 地盤沈下対策	3-19
	第8 危険物対策	3-19
第7節 避難予防計画	第1 避難計画の策定	3-20
	第2 避難所及び避難路の確保	3-21
	第3 他都道府県からの避難者の受入れ	3-22
第8節 応急住宅対策計画	第1 応急仮設住宅の用地確保	3-23
	第2 応急措置等の指導、相談	3-23
第9節 救急救助・医療救護整備計画	第1 救急救助	3-24
	第2 医療救護	3-24
	第3 医療救護資機材・医薬品の供給体制の整備	3-26
第10節 物資及び資機材等の備蓄計画	第1 食料の供給体制の整備	3-27
	第2 生活必需品の供給体制の整備	3-28
	第3 給水体制の整備	3-29
	第4 防災用資機材等の備蓄	3-30
	第5 石油類燃料の調達・確保	3-30
	第6 災害備蓄庫等の整備	3-31
第11節 災害時要援護者安全確保体制整備計画	第1 社会福祉施設等入所者の対策	3-32
	第2 在宅の災害時要援護者の対策	3-33
	第3 外国人への対策	3-34
第12節 文教対策計画	第1 学校の災害対策	3-35
	第2 文化財の災害予防対策	3-35
第13節 遺体の埋・火葬対策計画	第1 事前対策	3-36

第14節 防疫対策計画	第1 防疫活動組織の整備	3-36
	第2 防疫用資機材の備蓄及び調達	3-36
第15節 調査研究	第1 調査研究事項	3-37
	第2 研究成果の活用	3-37
第3章 風水害応急対策計画		
第1節 配備・動員計画	第1 配備・動員体制	3-38
	第2 災害対策本部の設置及び閉鎖	3-40
	第3 災害対策本部の機構・組織	3-41
第2節 応急活動計画	第1 職員の警戒・応急対策活動	3-50
	第2 防災関係機関の活動体制	3-50
	第3 町民及び民間団体の協力体制	3-52
	第4 災害応急対策責任者の事前措置及び応急措置	3-53
第3節 相互応援協力計画	第1 埼玉県への応援要請	3-56
	第2 他市町村等との相互応援協力	3-57
	第3 防災関係機関等との相互協力	3-57
第4節 広域応援受入計画	第1 国からの応援受入	3-58
	第2 地方公共団体からの応援受入	3-58
	第3 ボランティアの応援受入	3-59
	第4 公共的団体からの応援受入	3-60
第5節 自衛隊災害派遣要請計画	第1 自衛隊への災害派遣要請	3-61
	第2 災害派遣に対する処置	3-63
第6節 災害救助法の適用	第1 災害救助法の概要	3-65
	第2 災害救助法の適用及び実施	3-66
	第3 災害救助法が適用されない場合の措置	3-68
第7節 気象情報等収集計画	第1 注意報、警報等の種類及び発表基準等	3-69
	第2 水防法及び気象業務法に基づく洪水予報、水防警報、水位周知	3-72
	第3 消防法に基づく火災気象通報	3-78
	第4 異常な現象発見時の通報	3-78
第8節 災害情報通信計画	第1 基本事項	3-80
	第2 被害情報の収集・伝達	3-83
	第3 通信手段	3-85
	第4 安否情報の収集・提供	3-86
第9節 広報広聴活動計画	第1 災害情報の収集要領	3-88
	第2 町民への広報活動	3-88
	第3 災害時要援護者への広報活動	3-90
	第4 報道機関への発表等	3-90
	第5 その他災害広報活動	3-91
	第6 町民への各種相談窓口	3-91
	第7 広聴活動	3-92
第10節 水防活動計画	第1 水防体制	3-93
	第2 水防活動	3-93
	第3 水防機関の活動	3-94
	第4 決壊時の措置	3-94
	第5 協力応援	3-94
	第6 水防報告	3-94
第11節 避難計画	第1 避難の勧告及び指示	3-96
	第2 警戒区域の設定	3-99
	第3 避難誘導	3-100

	第2 避難所の開設・運営	3-100
第12節 救急救助・医療救護計画	第1 救急救助	3-104
	第2 傷病者搬送	3-104
	第3 医療・助産	3-105
	第4 保健衛生	3-106
第13節 食料供給計画	第1 基本事項	3-107
	第2 食料の調達	3-107
	第3 炊き出しの実施	3-108
第14節 衣料、生活必需品等の供給計画	第1 基本事項	3-110
	第2 必要物資の備蓄調達	3-111
第15節 給水計画	第1 基本事項	3-112
	第2 給水施設の応急対策	3-113
第16節 住宅・公共施設応急対策計画	第1 応急住宅対策基本事項	3-114
	第2 応急仮設住宅の設置	3-114
	第3 既存住宅の利用	3-115
	第4 住宅の応急修理	3-115
	第5 被災建築物応急危険度判定等の実施	3-116
	第6 公共施設等の応急対策	3-116
第17節 環境衛生整備計画	第1 一般廃棄物処理	3-118
	第2 災害廃棄物処理	3-119
	第3 防疫活動	3-120
	第4 食品衛生対策	3-121
	第5 動物愛護	3-121
第18節 遺体の搜索、処理及び埋・火葬計画	第1 基本事項	3-123
	第2 遺体の搜索	3-123
	第3 遺体の処理	3-123
	第4 遺体の埋・火葬	3-124
第19節 障害物除去計画	第1 住宅関係障害物の除去	3-126
	第2 道路等の障害物の除去	3-127
第20節 輸送計画	第1 基本事項	3-128
	第2 輸送路の確保	3-128
	第3 輸送車両・燃料の確保	3-129
	第4 航空機による輸送	3-130
	第5 災害救助法が適用された場合の費用等	3-130
第21節 労務供給計画	第1 基本事項	3-131
	第2 実施方法	3-131
第22節 警備・交通対策計画	第1 警備対策	3-132
	第2 交通施設応急対策	3-132
	第3 交通規制	3-132
	第4 一般交通の確保	3-133
第22節 文教・保育対策計画	第1 学校等における事前措置・応急措置	3-134
	第2 応急教育	3-134
	第3 応急保育	3-136
	第4 施設の被害調査	3-138
	第5 放課後児童クラブの措置	3-138
	第6 文化財の応急措置	3-138
第24節 災害時要援護者等の安全確保対策計画	第1 社会福祉施設入所者等の安全確保対策	3-139
	第2 在宅災害時要援護者の安全確保対策	3-139
	第3 避難所における災害時要援護者への配慮	3-140

	第4 外国人の安全確保対策	3-140
第25節 電力施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	3-142
	第2 応急復旧対策	3-143
	第3 災害時の広報	3-144
第26節 電気通信施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	3-145
	第2 応急措置	3-145
	第3 応急復旧対策	3-145
	第4 災害時の広報	3-145
第27節 ガス施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	3-147
	第2 災害時の初動措置	3-147
	第3 応急復旧対策	3-148
	第4 災害時の広報	3-148
	第5 供給開始時の事故防止措置	3-148
	第6 緊急連絡先	3-149
	第7 LPガス	3-149
第28節 下水道施設応急対策計画	第1 災害時の活動体制	3-150
	第2 緊急点検	3-150
	第3 緊急措置	3-150
	第4 応急復旧対策	3-150
	第5 災害時の広報	3-150
第4章 風水害復旧計画		
第1節 災害復旧計画	第1 災害復旧事業の種類	3-151
	第2 復旧事業の方針	3-151
	第3 災害復旧事業に伴う財政援助措置	3-151
	第4 災害復旧事業の実施	3-152
第2節 災害復興計画	第1 災害復興対策本部の設置	3-153
	第2 災害復興計画の策定	3-153
第3節 民生安定化計画	第1 り災証明書の発行	3-154
	第2 被災者の生活支援	3-157
	第3 中小企業等への支援	3-164
第4節 義援金品の受入・配分計画	第1 受付窓口の開設	3-167
	第2 受付・募集	3-167

第4編　その他災害対策計画

第1章 総 則		
第1節 その他災害対策計画の方針	第1 その他災害被害想定	4-1
	第2 災害対策の基本的な考え方	4-1
第2章 災害予防計画		
第1節 災害予防体制の確立		4-1
第2節 災害に強い環境の整備		4-1
第3章 災害応急対策計画		
第1節 応急活動体制	第1 職員の初動体制	4-2
	第2 災害対策本部の設置	4-2
	第3 防災関係機関との相互協力と応援要請	4-2
第2節 災害応急対策活動		4-2
第4章 個別災害対応計画		
第1節 大規模火災対策計画	第1 予防対策	4-3
	第2 応急対策	4-4
	第3 大規模救急救助体制	4-4
第2節 道路災害対策計画	第1 予防対策	4-6
	第2 応急対策	4-7
第3節 航空機事故災害対策計画	第1 活動体制	4-9
	第2 応急対策	4-9
第4節 危険物災害対策計画	第1 予防対策	4-10
	第2 応急対策	4-11
第5節 放射性物質及び原子力発電所 事故災害対策計画	第1 予防対策	4-12
	第2 応急対策	4-14
第6節 竜巻等突風災害対策計画	第1 予防対策	4-21
	第2 応急対策	4-22

資料編

1 条例・規則等		
1-1	川島町防災会議条例	1
1-2	川島町災害対策本部条例	2
1-3	川島町水防協議会条例	3
1-4	川島町水防団条例	4
1-5	災害弔慰金の支給等に関する条例	6
1-6	災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則	9
1-7	川島町災害救助基金条例	12
1-8	川島町災害救助基金条例施行規則	13
1-9	埼玉県災害ボランティア登録規約（埼玉県地域防災計画から抜粋）	15
1-10	埼玉県被災建築物応急危険度判定要綱（埼玉県地域防災計画から抜粋）	17
1-11	埼玉県被災宅地危険度判定実施要綱（埼玉県地域防災計画から抜粋）	20
1-12	応急仮設住宅設置要領（埼玉県地域防災計画から抜粋）	22
2 協定		
2-1	大規模災害時における相互応援に関する協定書	24
2-2	災害時における相互応援に関する協定書（川越都市圏まちづくり協議会）	27
2-3	災害時における相互応援に関する協定書（栃木県芳賀町）	29
2-4	災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	31
2-5	災害時の情報交換等に関する協定（国土交通省関東地方整備局）	39
2-6	日本水道協会埼玉県支部西部地区災害相互援助に関する覚書	40
2-7	災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定（県、県内市町村及び一部事務組合）	41
2-8	災害時における航空機の優先利用に関する協定書（本田航空株）	48
2-9	災害時における川島町と川島郵便局及び川島三保谷郵便局の協力に関する覚書	49
2-10	災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定書 （社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部）	51
2-11	災害時等における応急生活物資供給等の協力に関する協定書（株カインズ）	53
2-12	災害時における主食供給等の協力に関する協定書（埼玉中央農業協同組合）	54
2-13	地震災害・風水害等に関する協定書（川島町建設業協会）	56
2-14	災害時等における主食供給等の協力に関する協定書 （敷島製パン株式会社東京事業部パスコ埼玉工場）	60
2-15	災害時における電気設備等の復旧に関する協定書（埼玉県電気工事工業組合）	61
2-16	災害時における情報提供、電力復旧等に関する協定書（東京電力株川越支社）	65
2-17	災害時における物資の輸送に関する協定書 （社団法人埼玉県トラック協会小川・松山支部）	68
2-18	災害時における救援物資提供に関する協定書 （三国コカ・コーラボトリング株式会社）	72
2-19	災害時等における物資の供給に関する協定書 （埼玉中央農業協同組合川島サービスステーション、まるや石油株、有笛木油店）	75
2-20	災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書 （社会福祉法人ウィング ワーク&ライクのびっこ、 医療法人 啓仁会 平成の森・川島病院 社会福祉法人永楽会 特別養護老人ホーム 永楽園 社会福祉法人永楽会 特別養護老人ホーム ひまわり 社会福祉法人 川島町社会福祉協議会）	78
2-21	災害時における遺体の収容等に関する協定書（埼玉中央農業協同組合）	83
3 図表類等		
3-1	無線通信施設の現況	86
3-2	防災行政無線固定系屋外拡声子局設置場所一覧	87

3-3	トリアージタグ	88
3-4	文化財の現況	89
3-5	災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準	91
3-6	被害報告判定基準	94
3-7	町内の医療関係施設の現況	99
3-8	ごみ処理機材の保有状況	100
3-9	埼玉県指定緊急輸送道路一覧	100
3-10	公用車の保有状況	100
3-11	埼玉県指定飛行場場外離着陸場一覧	101
3-12	道路施設の状況	101
3-13	文教施設の現況	102
3-14	児童福祉施設の現況	103
3-15	社会福祉施設の現況	103
4	様式集	
4-1	市町村 放送要請依頼用紙	104
4-2	自衛隊災害派遣要請書	105
4-3	自衛隊災害派遣撤収要請書	106
4-4	被害情報の報告様式	107
4-5	応急仮設住宅設置要領関係様式	111
4-6	緊急通行車両等関係様式	117
4-7	り災証明関係様式	120
4-8	災害弔慰金支給関係様式	122
4-9	災害義援金受領書	141
5	避難所運営マニュアル	142
6	避難勧告等の発令基準	160